

平成 30 年度事業計画及び収支予算

〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕

近年、森林に対する国民のニーズは、木材生産のほか、地球温暖化の防止、山地災害の防止、環境の保全等多様化し、これらに応えることができる健全な森林づくりへの期待は高まっている。

このような中で国は利用可能な高齢級の人工林が増えていることなどから、木材需給率の向上、木材・木質バイオマスの利用拡大など目標の実現に向けた森林・林業の再生を目指しており、29 年度補正、30 年度当初予算においても林業の成長産業化と森林吸収源対策の推進が主要施策とされているところである。また、森林整備の原資として期待される森林環境税についても、実現の目途が立ち森林・林業再生への動きは強まっている。

林業薬剤は機能の高い健全な森林を造成・保全するための有効な育林コスト対策、森林被害防除対策として位置づけられ、今後とも安全で効果的な林業薬剤等の開発、普及が期待されている。一方、安全と環境への関心は高く、引続き農薬の安全かつ適正な使用が強く要請されている。

以上のような諸情勢を踏まえ、平成 30 年度事業においては、機関運営の適正化に努めつつ、主要な開発試験、普及活動、刊行物発行等の各事業部門で会員の連携、情報の共有化、関係機関との連携等を図り、適正かつ効果的な事業を推進する。

本年度の主な事業内容は以下のとおり。

1. 開発試験

会員等から申し込みのある開発試験については申込会員及び国公立試験機関、大学等関係機関、試験実施担当者等と連携するとともに、調査委員会（各部門の部会長）、その他の学識経験者等の指導の下、試験研究実施要領等に基づき適正な試験実施に努め、その結果を取りまとめる。

(1) 開発試験の課題

(除草剤関係薬剤)

1) スギ花粉 (雄花形成) 抑制試験

- ・ 新規試験 (処理当年度効果、樹幹注入) 公立林試 1 1 薬剤
- ・ 継続試験 (処理 3 年目効果、樹幹注入) その他 1 1 薬剤
- ・ 継続試験 (処理 4 年目効果、樹幹注入) その他 1 1 薬剤

(病害防除薬剤)

1) マツノザイセンチュウ防除 (樹幹注入)

- ・継続試験（7年目の効果）＜公立林試 2＞ 1 薬剤
- ・継続試験（6年目の効果）＜公立林試 4＞ 2 薬剤
- ・継続試験（5年目の効果）＜公立林試 3＞ 1 薬剤
- 2) マツノザイセンチュウ防除（伐根及び枯損立木樹幹注入）
- ・新規試験（1年目の効果）＜その他 3＞ 1 薬剤

（虫害防除薬剤）

- 1) マツノマダラカミキリ成虫駆除（散布）
- ・継続試験（散布効果）＜公立林試 3、外部試験 1＞ 1 薬剤
- 2) オビヒメヨコバイ防除（粒剤散布）
- ・新規試験（サカキ散布効果）＜公立林試 1＞ 2 薬剤

（2）試験結果のとりまとめと発表会の開催

- 1) 試験結果は「試験成績報告集」として取りまとめ、印刷し、会員、関係者に配布する。
- 2) 試験担当者、会員及び関係機関等の参加の下、試験成績発表会・検討会を実施する（一般参加についてもHPで知らせる。）。

（3）調査委員会の開催

- 1) 試験結果は本会に設置した調査委員会（「有識者検討会」）において慎重に審議し、その結果については、試験の申込会員に「試験成績検討会概要」を発行するほか、会員に対する報告会の開催、関係者へ報告により通知する。
- 2) 薬剤、使用方法、試験方法などについて指導助言を行う。
- 3) なお、各試験の実施状況を考慮しつつ、必要な場合は年間2回の開催も対応する。

2. 受託調査事業

受託事業のニーズ把握、あり方等について検討し、新たな掘り起こしに努める。

3. 普及部門の取り組み

（1）全体的な取組

「普及研究活動推進要領」に基づき、普及研究会の諸活動等を通じて普及活動の活性化を推進する。

- 1) 林業薬剤の利点、安全性、効果的かつ適正な使用方法等について林業技術者、林業経営者等への理解を深めるため研修会等へ参加、協力する。

- 2) 林業関係の諸会議等に参加し、林業薬剤に対する関連情報の収集、ニーズの把握に努めるとともに、情報の提供・資料の配布等を行う。
- 3) 林業薬剤の使用者等に対して林業薬剤の使用、試験調査等の技術指導を行うほか、部外者からの質問、相談に対応する。
なお、全体的な取組みとして、とくに情報の収集、提供等を推進するためホームページの充実、インターネットの活用に努める。

(2) 除草剤普及研究会及び病虫害等防除薬剤調査普及研究会の活動

- 1) 参加対象に会員以外の者も含めた講演会、現地研修会、現地検討会を開催することとし、活動実施計画は幹事会で協議する。
- 2) 森林被害状況、林業薬剤に関する情報の収集、調査研究、資料作成及び配布等を行う。
- 3) 行政関係者との意見交換会を開催する。

4 . 刊行物発行等

- (1) 機関誌「林業と薬剤」を年4回発行し、会員及び関係機関への配布、購読者に販売する。
- (2) 「林業協ニュース」を発行し、会員及び関係機関等に配布する。
- (3) 「改訂第4版 緑化木の病虫害 見分け方と防除薬剤」等を販売する。

平成30年度 予算書(案)
平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日

単位:円

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 額
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	2,780,000	2,780,000	0
維持会員会費収入	2,560,000	2,560,000	
賛助会員会費収入	220,000	220,000	
分担金収入	4,860,000	4,860,000	0
業務分担金収入	2,000,000	2,000,000	
普及費収入	2,860,000	2,860,000	
事業費収入	9,000,000	10,010,000	1,010,000
委託試験費収入	8,000,000	9,000,000	
受託事業費収入	0	0	
刊行物収入	1,000,000	1,010,000	
雑収入	301,000	851,000	550,000
受取利息	1,000	1,000	
雑収入	300,000	850,000	
その他収入	0	0	0
事業活動収入 計	16,941,000	18,501,000	1,560,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	15,290,000	15,966,000	676,000
試験費支出	9,475,000	10,004,000	529,000
普及費支出	3,190,000	3,278,000	88,000
受託事業費支出	0	0	0
刊行物発行費支出	2,625,000	2,684,000	59,000
記念事業費支出	0	0	0
事務局費支出	4,262,000	4,419,000	157,000
役員報酬	1,517,000	1,517,000	0
給与手当支出	858,000	884,000	26,000
退職金支出	0	0	0
法定福利費支出	107,000	328,000	221,000
厚生費支出	18,000	18,000	0
旅費支出	30,000	30,000	0
交通費支出	90,000	90,000	0

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 額
消耗品費支出	164,000	66,000	98,000
印刷費支出	3,000	0	3,000
通信費支出	358,000	358,000	0
団体賛助費支出	310,000	310,000	0
事務所費支出	349,000	349,000	0
光熱水料費支出	35,000	38,000	3,000
諸謝金支出	126,000	124,000	2,000
会議費支出	100,000	110,000	10,000
公租公課支出	157,000	157,000	0
雑費支出	40,000	40,000	0
その他の支出	0	0	0
事業活動支出 計	19,552,000	20,385,000	833,000
事業活動収支差額	2,611,000	1,884,000	727,000
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	80,450	80,450
施設拡充引当資産取崩収入	0	0	
退職引当資産取崩収入	0	0	
リース費用引当資産取崩収入	0	80,450	
2. 投資活動支出	240,000	480,000	240,000
退職給付引当資産取得支出	240,000	480,000	240,000
投資活動収支差額	240,000	399,550	159,550
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	9,252,311	8,308,995	943,316
予備費	9,252,311	8,308,995	943,316
当期収支差額	12,103,311	10,592,545	
前期繰越収支差額	12,103,311	10,592,545	1,510,766
次期繰越収支差額	0	0	

(注) 借入限度額 0 円